

四半期報告書

(第59期第1四半期)

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期
(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06) 6928-2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

【電話番号】 (03) 3517-3915 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京本社
(東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン)
株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2016年12月21日 至 2017年3月20日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2016年12月21日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	6,898,132	7,789,729	33,456,268
経常利益 (千円)	717,408	1,208,898	4,997,783
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	538,234	1,074,856	3,817,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	838,426	1,118,321	4,715,795
純資産額 (千円)	27,887,890	31,368,692	31,103,366
総資産額 (千円)	31,858,069	36,392,966	37,642,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.44	32.83	116.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.5	86.2	82.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第58期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値であります。
- 5 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

前連結会計年度より、当社は決算期を12月20日から12月31日に変更しました。また9月30日を決算期としていた連結子会社については、決算期を12月31日に変更しました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算期が統一されました。当第1四半期連結累計期間は2018年1月1日から3月31日の3か月であるのに対し、前第1四半期連結累計期間は2016年12月21日から2017年3月20日（連結子会社は2016年10月1日から2016年12月31日）の3か月となります。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。海外の経済情勢もおおむね回復基調にあります。先行きについては、米国の不安定な政権運営が懸念され、円高に振れた為替の影響もあり企業収益の下方修正懸念が台頭するなど不透明な状況にあります。このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『お客様の「生涯美容」をかなえる「ライフタイムビューティー」を発信し、2つの時間価値を高める生涯美容師を応援することで労働生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年11月にバージョンアップした「オー ज्या」が市場で高い評価を受けています。また、当第1四半期末を締め切りとしていた旧バージョンのオー ज्या返品額が、想定していたよりも大幅に少なく、利益にプラスの影響を与える結果となりました。グローバル市場向け“milbon”についても、窓口づくりが順調に進むなど、プレミアムブランドは好調に推移しています。海外市場では、東アジア地域が引き続き順調に伸長しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億89百万円、営業利益は13億90百万円、経常利益は12億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億74百万円となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	3,924	56.9	4,490	57.6	—	—
染毛剤	2,667	38.6	2,905	37.3	—	—
パーマメントウェーブ用剤	260	3.8	348	4.5	—	—
その他	46	0.7	45	0.6	—	—
合計	6,898	100.0	7,789	100.0	—	—

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	5,856	84.9	6,479	83.2	—	—
海外売上高	1,041	15.1	1,310	16.8	—	—
合計	6,898	100.0	7,789	100.0	—	—

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億49百万円減少の363億92百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して12億71百万円減少の148億35百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億45百万円、受取手形及び売掛金が14億59百万円それぞれ減少し、商品及び製品が5億23百万円、原材料及び貯蔵品が1億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して22百万円増加の215億57百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して15億90百万円減少の44億4千万円となりました。主な変動要因は、未払金が10億50百万円、未払法人税等が3億22百万円、返品調整引当金が2億77百万円それぞれ減少し、賞与引当金が3億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して75百万円増加の6億19百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億65百万円増加の313億68百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が2億23百万円増加し、上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が1億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から86.2%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の949円99銭から958円11銭となりました。

(2) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億32百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日(注)	16,558,617	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 188,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,154,300	161,543	同上
単元未満株式	普通株式 216,117	—	—
発行済株式総数	16,558,617	—	—
総株主の議決権	—	161,543	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権10個）及び34株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。
- 3 2017年11月29日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式に記載している事項は株式分割前の株式数であります。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	188,200	—	188,200	1.14
計	—	188,200	—	188,200	1.14

- (注) 2017年11月29日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等の内容につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,763	5,718,843
受取手形及び売掛金	※1 5,076,624	※1 3,617,430
商品及び製品	2,991,885	3,515,389
仕掛品	57,709	69,723
原材料及び貯蔵品	1,025,671	1,168,319
繰延税金資産	458,893	463,112
その他	450,693	378,049
貸倒引当金	△119,553	△95,842
流動資産合計	16,106,686	14,835,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,729	6,818,810
機械装置及び運搬具（純額）	2,169,817	2,071,119
土地	5,029,802	5,028,133
建設仮勘定	12,981	40,420
その他（純額）	552,412	617,330
有形固定資産合計	14,626,742	14,575,814
無形固定資産	943,654	1,003,166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,748,113	4,779,398
退職給付に係る資産	275,188	275,040
繰延税金資産	9,750	11,465
その他	996,332	976,918
貸倒引当金	△63,862	△63,862
投資その他の資産合計	5,965,522	5,978,960
固定資産合計	21,535,919	21,557,941
資産合計	37,642,605	36,392,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,987	1,066,499
未払金	2,535,084	1,484,906
未払法人税等	786,252	464,117
返品調整引当金	292,501	14,985
賞与引当金	318,617	638,765
その他	916,809	735,541
流動負債合計	5,995,253	4,404,816
固定負債		
退職給付に係る負債	47,859	54,366
繰延税金負債	411,511	480,401
その他	84,614	84,689
固定負債合計	543,986	619,457
負債合計	6,539,239	5,024,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,066	200,310
利益剰余金	27,756,292	27,979,891
自己株式	△554,227	△556,209
株主資本合計	29,402,131	29,623,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,021	1,467,999
為替換算調整勘定	381,392	293,209
退職給付に係る調整累計額	△12,178	△16,510
その他の包括利益累計額合計	1,701,234	1,744,699
純資産合計	31,103,366	31,368,692
負債純資産合計	37,642,605	36,392,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	6,898,132	7,789,729
売上原価	2,354,086	2,238,017
売上総利益	4,544,046	5,551,711
販売費及び一般管理費	3,757,392	4,161,636
営業利益	786,653	1,390,075
営業外収益		
受取利息	1,937	1,672
受取配当金	—	192
持分法による投資利益	—	764
為替差益	37,257	—
社宅負担金	16,120	14,900
その他	4,037	5,576
営業外収益合計	59,352	23,105
営業外費用		
売上割引	121,409	148,648
為替差損	—	55,554
減価償却費	7,177	—
その他	11	79
営業外費用合計	128,597	204,282
経常利益	717,408	1,208,898
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	—	305,980
特別利益合計	—	305,990
特別損失		
固定資産除却損	507	338
特別損失合計	507	338
税金等調整前四半期純利益	716,901	1,514,551
法人税、住民税及び事業税	206,167	435,335
法人税等調整額	△27,500	4,359
法人税等合計	178,667	439,694
四半期純利益	538,234	1,074,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,234	1,074,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	538,234	1,074,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,595	135,978
為替換算調整勘定	189,774	△88,182
退職給付に係る調整額	△7,178	△4,331
その他の包括利益合計	300,191	43,464
四半期包括利益	838,426	1,118,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,426	1,118,321
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
受取手形	101,266千円	154,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	275,355千円	328,771千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年12月21日 至 2017年3月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	2016年12月20日	2017年3月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは頭髮化粧品製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円44銭	32円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,234	1,074,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,234	1,074,856
普通株式の期中平均株式数(株)	32,743,298	32,740,412

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2017年11月29日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年5月11日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣野朋子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。